

「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の調査結果概要について

日本証券業協会 関口 幸史郎

日本証券業協会では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進施策の検討に際しての基礎資料とすることを目的として、「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を実施している。本調査は 2006 年から毎年行っており、2026 年で 21 回目を迎え、今回は 2026 年 4 月に日本全国の 18 歳以上の有価証券保有者 5,000 名を対象として、インターネット調査を実施した。

主な調査内容は、我が国における個人投資家の年収分布や有価証券保有状況、新 NISA 口座の開設状況、確定拠出年金の加入状況、証券投資に関する教育、相続対策の実施状況などであり、これらの調査結果を通じて、個人投資家の資産形成に対する姿勢や金融に関する知識の現状を紹介する。

さらに、今回は 2040 年の有価証券の保有希望額、2040 年に向けた証券会社等に求めたいサービス及び現在取引のある金融機関のイメージなどについて、新たに調査を行った。これらの調査結果を通じて、個人投資家中長期的な意識やニーズの把握を図るとともに、年代別や金融機関別の属性分析を交えつつ、その特徴を紹介する。

以 上